

2020 年度事業方針

日本経済は政府の成長戦略や外需主導の景気拡大等により、大企業を中心に業績や雇用の改善が進み、総じて緩やかな回復基調が続いている。しかし一方で、米中貿易摩擦、欧州景気の減速といった世界経済の不安の高まりや少子高齢化による国内需要の縮小、人手不足と言ったリスクも混在する等、先行き不透明感が強まっている。

こうした状況の下、競輪事業は各種施策の効果も相俟って総体では売上面でも施行者収支面でも回復基調に転じてきているものの、競輪の根幹であるGグレード開催はいまだ好調とは言えず、決して楽観視できない状況にある。更なる売上浮揚に当たっては、既存のお客様のニーズに合致した新しい開催体系のあり方について関係団体と検討するとともに、積極的な活性化の取り組みを通じて、若い世代を中心に新たな顧客の獲得を志向する。本会として競輪活性化に向け全力を傾注していくことは勿論のこと、「座して待つ」という発想はもはや通じない現実を直視し、活路を見いだすために自らが率先して行動していく所存である。

夏には56年ぶりに東京オリンピック・パラリンピックが開催される。特に競輪選手はオリンピックの出場枠を懸けた国際大会で好成績を残しており、本番でのメダル獲得が期待されている今大会を最大の契機と捉え、競輪を始めとする自転車競技の認知度向上に努めるとともに、来年1月開場予定のスポーツ性を重視した「250ケイリン」の実施に向け協力する。

本年度は以上のような現状認識のなか、着実な事業推進を基本に各種課題に取り組む。選手の出場あっせんについては、関係者との連携を密にして適正な出場あっせんの堅持と出場約款の遵守啓もうに努める。競輪事業対策の一環として改廃された退職給付・競輪選手年金の給付継続のための財源確保については、JK Aに対し引き続き支援助成を要請する。組織の整備に関しては、将来に亘る安定的な事業運営基盤の構築を念頭におきつつ、諸問題の審議・検討を行う。落車に起因する重大事故については、その原因を究明し未然防止に努め、会員に対しては適正走行の励行を徹底する。また、競技規則改正後、第58条及び第59条失格が頻発している状況に鑑み、効果のある新たな防止策について検討を行う。本会諸事業の推進状況については、競輪界の動向とともに、各種研修会及び機関紙「プロサイクリスト」等を通じ会員に迅速かつ的確に伝達する。

以上が本年度の事業概要であるが、これら諸事業の推進にあたっては、会員とのコンセンサスを取りつつ、より効率的な事業運営を図っていく。